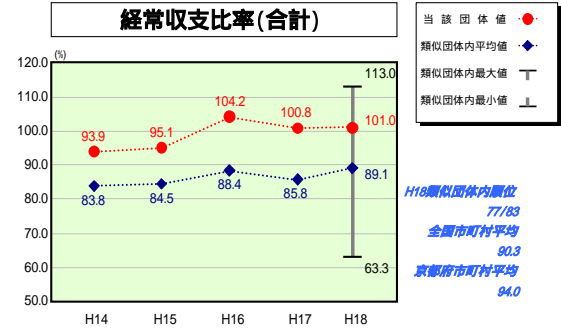
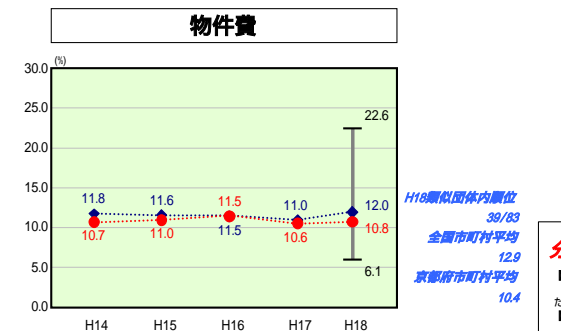
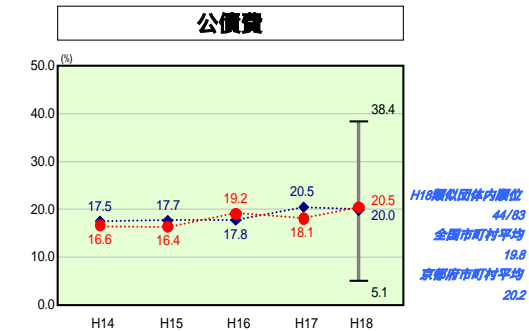
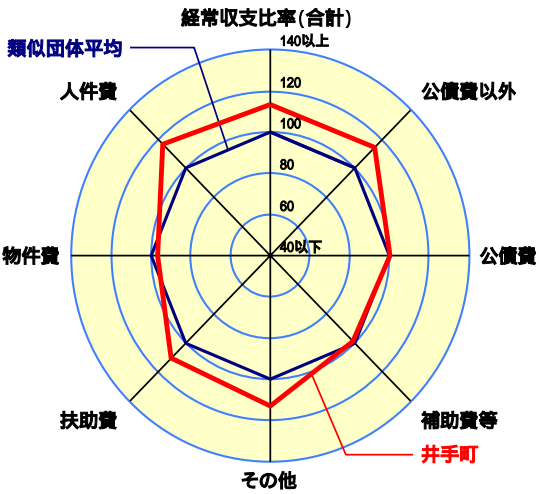
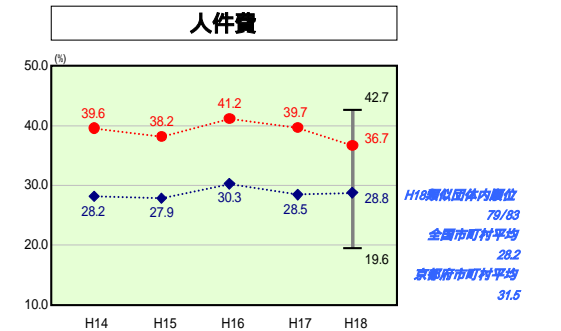
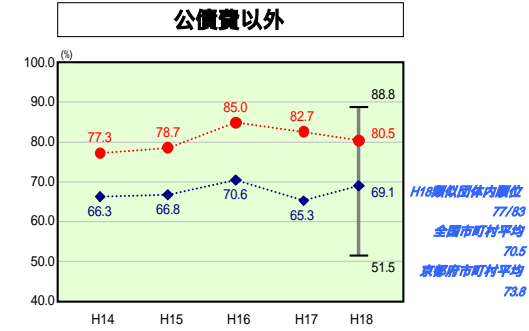


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

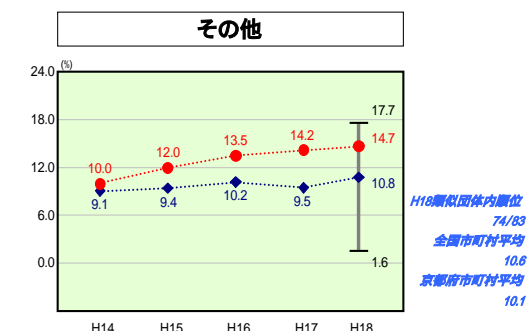
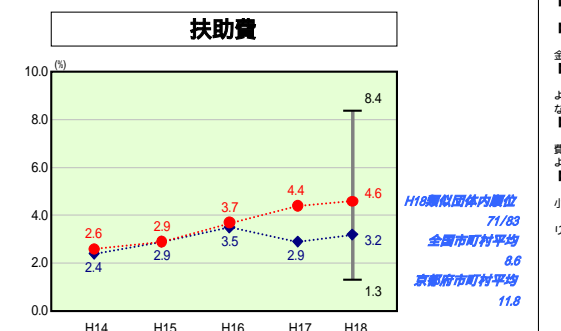
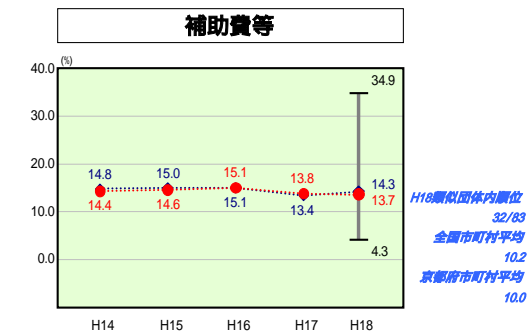
経常収支比率の分析



人口	8,528人(H19.3.31現在)
面積	18.02 km ²
歳入総額	3,420,570千円
歳出総額	3,216,621千円
実質収支	191,839千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
平成18年度に給与構造の見直しに取り組み、議員手当の削減や調整手当を全廃するなどにより人件費を前年度比9.0%削減した。今後、定員適正化計画などにより職務・職責に応じた構造に転換を図り給与水準の適正化を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体水準である。施設管理費は減少傾向であるが、指定管理者による運営委託や保守経費が増加している。

【扶助費】
扶助費が類似団体平均を上回り、上昇傾向にある原因として、小・中学校の必要保護世帯が増加していることが挙げられる。

【補助費等】
補助費等その他にかかる経常収支比率は類似団体とほぼ同水準である。一部事務組合負担金は減少しているが、その他の補助金を交付する事業について引き続き精査し補助金の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】
大型事業が少なかったことや、地方債発行の平準に努めていることから類似団体水準となっているが臨時財政対策債の元金償還により8.8%増加した。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択や繰上償還の実施により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め引き続き水準を抑える。

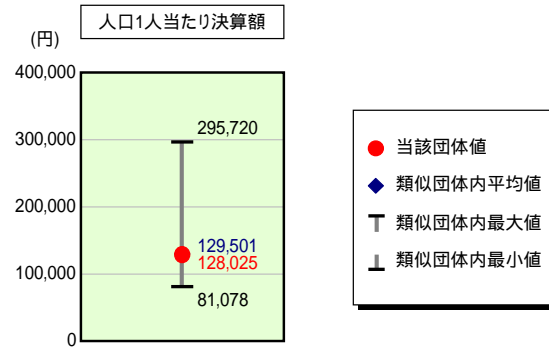
【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な原因である。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、国民健康保険事業会計等においても適正化を図るとともに、収収を主な財源とする普通会計の負担割合を減らすよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、平成18年度に大幅に減少したのは、前年度に単独事業で共同浴場新築、補助費で小・中学校の耐震補強等の大型事業を実施したためである。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択や繰上償還の実施により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め引き続き水準を抑える。普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 井手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



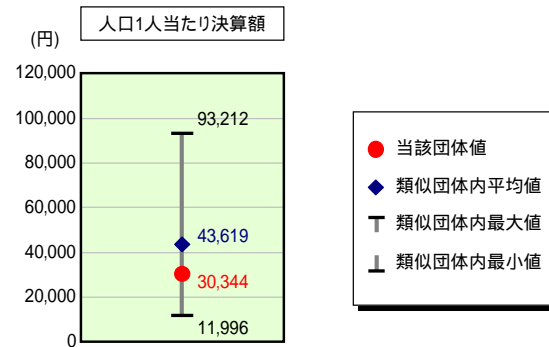
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	945,900	110,917	109,257	1.5
賃金(物件費)	81,926	9,607	6,586	45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	47,484	5,568	15,674	64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,313	8,245	4,582	79.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,761	1,965	2,435	19.3
退職金	70,588	8,277	10,009	17.3
合計	1,091,796	128,025	129,501	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.26	12.21	0.95
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

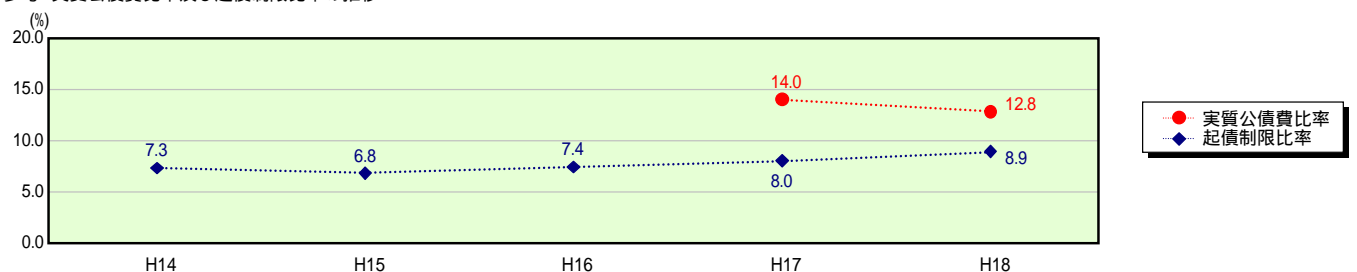
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

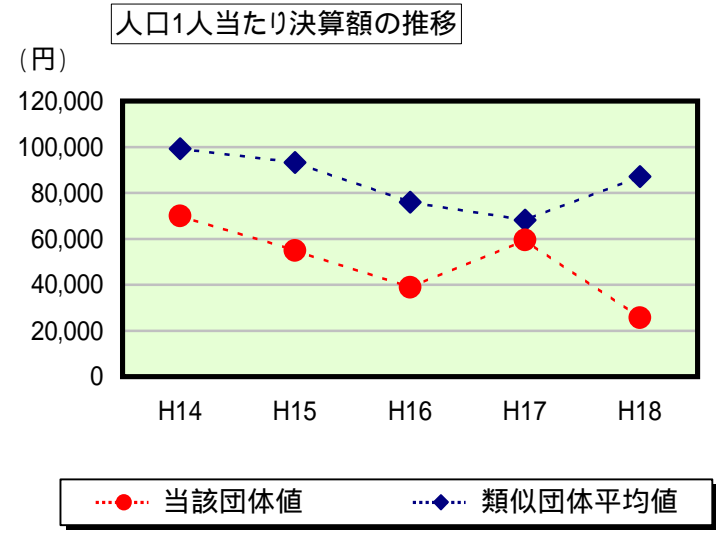
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	485,608	56,943	68,766	17.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,893	15,466	14,746	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,891	4,209	8,996	53.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	394,621	46,274	51,761	10.6
合計	258,771	30,344	43,619	30.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	615,005	70,006	54.8	99,187	2.9	57.7
うち単独分	395,382	45,006	69.7	65,471	3.4	73.1
H15	481,200	54,957	21.5	93,255	6.0	15.5
うち単独分	134,951	15,412	65.8	57,445	12.3	53.5
H16	338,664	38,896	29.2	76,012	18.5	10.7
うち単独分	224,402	25,773	67.2	50,238	12.5	79.7
H17	513,334	59,579	53.2	68,130	10.4	63.6
うち単独分	383,002	44,452	72.5	43,462	13.5	86.0
H18	219,033	25,684	56.9	87,174	28.0	84.9
うち単独分	181,319	21,262	52.2	48,477	11.5	63.7
過去5年間平均	433,447	49,824	21.8	84,752	0.8	21.0
うち単独分	263,811	30,381	9.6	53,019	4.7	4.9